

いししん REPORT 2022

令和4年度 上半期 経営情報 (令和4年9月末現在)



埼玉県医師信用組合

経営情報（半期情報の開示について）

令和4年度上半期（令和4年4月1日～令和4年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

（単位：百万円、％）

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和4年3月末	—	—	—	—
	令和4年9月末	—	—	—	—
危険債権	令和4年3月末	—	—	—	—
	令和4年9月末	—	—	—	—
要管理債権	令和4年3月末	170	169	—	169
	令和4年9月末	199	199	—	199
金融再生法開示債権計	令和4年3月末	170	169	—	169
	令和4年9月末	199	199	—	199
正常債権	令和4年3月末	12,109			
	令和4年9月末	12,319			
合 計	令和4年3月末	12,280			
	令和4年9月末	12,518			

（注）令和4年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、令和4年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続していません。

（令和4年9月末の算出方法）

1. 債務者区分については原則として令和4年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
3. 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
4. 「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している貸出債権の合計です。
5. 「正常債権」の金額は、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

損益の状況

（単位：百万円）

区 分	令和4年9月末
業 務 純 益	43
実 質 業 務 純 益	43
コ ア 業 務 純 益	43
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く。)	43
経 常 利 益	41
当 期 純 利 益	30

預金・貸出金の状況

（単位：百万円）

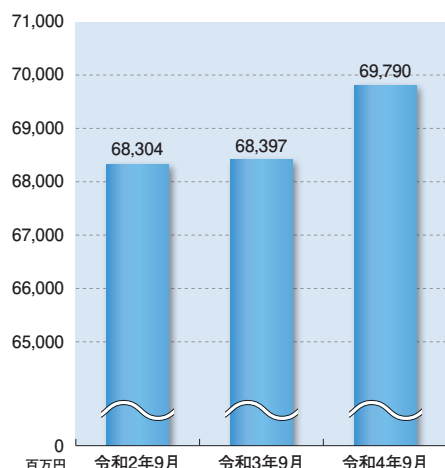
区 分	令和4年9月末	〈参考〉令和4年3月末
預 金 残 高	69,790	68,790
貸 出 金 残 高	12,478	12,238

自己資本比率（国内基準）

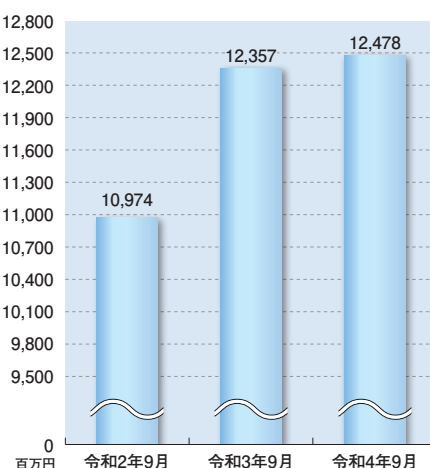
（単位：％）

	令和4年9月末	〈参考〉令和4年3月末
自 己 資 本 比 率	15.69	15.26

預金積金の推移



貸出金の推移



自己資本比率の推移



自己資本の充実の状況

(単位：千円、%)

項目	令和4年9月末	〈参考〉令和4年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	4,722,876	4,691,711
うち、出資金及び資本剰余金の額	66,976	66,556
うち、利益剰余金の額	4,655,900	4,630,504
うち、外部流出予定額(△)	—	5,348
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	36,336	36,409
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	36,336	36,409
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	4,759,213	4,728,120
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	675	299
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	675	299
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	675	299
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	4,758,537	4,727,821
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	29,748,421	30,394,950
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	—	—
うち、繰延税金資産	—	—
うち、前払年金費用	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナルリスク相当額の合計額を8%で除して得た額	575,389	575,389
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナルリスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	30,323,811	30,970,340
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	15.69%	15.26%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

(注) 各計表は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資産の部)	金 額	
	令和4年9月末	〈参考〉令和4年3月末
現金	14,180	14,683
預 け 金	35,188,637	43,794,249
有 価 証 券	29,781,853	31,276,845
国 債	3,422,110	4,640,760
地 方 債	1,325,993	3,134,637
短 期 社 債	—	—
社 債	25,033,649	23,501,347
株 式	100	100
その他の証券	—	—
貸 出 金	12,478,923	12,238,483
割 引 手 形	—	—
手 形 貸 付	121,250	40,000
証 書 貸 付	12,357,673	12,198,483
当 座 貸 越	—	—
そ の 他 資 産	311,233	318,018
未 決 済 為 替 貸	—	—
全 信 組 連 出 資 金	143,000	143,000
前 払 費 用	436	367
未 収 収 益	72,083	77,019
そ の 他 の 資 産	95,713	97,631
有 形 固 定 資 産	7,528	9,012
その他の有形固定資産	7,528	9,012
無 形 固 定 資 産	934	414
ソ フ ト ウ ェ ア	724	204
その他の無形固定資産	210	210
前 払 年 金 費 用	—	—
繰 延 税 金 資 産	80,916	33,087
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債 務 保 証 見 返	40,065	41,847
貸 倒 引 当 金	△ 36,336	△ 36,409
(うち個別貸倒引当金)	(—)	(—)
資 産 の 部 合 計	77,867,936	87,690,232

科 目 (負債の部)	金 額	
	令和4年9月末	〈参考〉令和4年3月末
預 金 積 金	69,790,288	68,790,573
当 座 預 金	—	—
普 通 預 金	21,232,636	20,446,368
貯 蓄 預 金	2,088	2,088
定 期 預 金	47,214,079	47,123,707
定 期 積 金	1,297,775	1,174,779
そ の 他 の 預 金	43,708	43,629
借 用 金	3,400,000	14,100,000
当 座 借 越	3,400,000	14,100,000
そ の 他 負 債	31,124	46,422
未 払 費 用	14,983	12,388
給 付 補 填 備 金	527	523
未 払 法 人 税 等	8,526	24,300
前 受 収 益	5,286	5,158
払 戻 未 済 金	—	2,443
そ の 他 の 負 債	1,801	1,608
賞 与 引 当 金	4,198	5,430
役 員 賞 与 引 当 金	—	—
退 職 給 付 引 当 金	39,099	38,860
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	18,562	19,660
繰 延 税 金 負 債	—	—
債 務 保 証	40,065	41,847
負 債 の 部 合 計	73,323,338	83,042,793
(純資産の部)	令和4年9月末	〈参考〉令和4年3月末
出 資 金	66,976	66,556
普 通 出 資 金	66,976	66,556
利 益 剰 余 金	4,655,900	4,630,504
利 益 準 備 金	81,113	81,113
そ の 他 利 益 剰 余 金	4,574,787	4,549,391
特 別 積 立 金	4,400,000	4,300,000
当 期 未 処 分 剰 余 金	174,787	249,391
組 合 員 勘 定 合 計	4,722,876	4,697,060
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 178,278	△ 49,621
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 178,278	△ 49,621
純 資 産 の 部 合 計	4,544,598	4,647,438
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	77,867,936	87,690,232

(注) 1. 残高の無い科目は一部省略しております。
 2. 繰延税金資産と繰延税金負債は相殺して差額を表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年9月末	〈参考〉令和4年3月末
経常収益	151,162	407,295
資金運用収益	148,887	306,259
貸出金利息	30,488	60,913
預け金利息	22,260	45,069
有価証券利息配当金	84,810	185,325
その他の受入利息	11,327	14,950
役員取引等収益	1,850	3,570
受入為替手数料	432	861
その他の役員収益	1,417	2,708
その他業務収益	352	96,006
国債等債券償還益	—	95,190
その他の業務収益	352	816
その他経常収益	72	—
貸倒引当金戻入益	72	—
その他の経常収益	—	1,460
経常費用	109,872	223,541
資金調達費用	6,551	10,751
預金利息	8,870	17,768
給付補填備金繰入額	290	386
借入金利息	△ 2,609	△ 7,404
役員取引等費用	1,785	3,965
支払為替手数料	390	1,170
その他の役員費用	1,394	2,795
その他業務費用	—	40
その他の業務費用	—	40
経費	101,535	206,437
人件費	62,458	118,357
物件費	38,962	87,884
税金	114	196
その他経常費用	—	2,347
貸倒引当金繰入額	—	2,347
経常利益	41,289	183,754

科 目	令和4年9月末	〈参考〉令和4年3月末
特別利益	—	87
固定資産処分益	—	87
特別損失	—	133
固定資産処分損	—	133
税引前当期純利益	41,289	183,707
法人税、住民税及び事業税	9,180	24,954
法人税等調整額	1,364	23,749
法人税等合計	10,544	48,704
当期純利益	30,745	135,003
繰越金(当期首残高)	144,042	114,387
当期末処分剰余金	174,787	249,391

(注) 残高の無い科目は一部省略しております。

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年 度	平均残高	利 息	利 回 り	
資 勘 金 運 用 勘 定	令和4年9月末	82,375 百万円	148,887 千円	0.36%	
	〈参考〉令和4年3月末	85,381	306,259	0.35	
	う 貸 出 金	令和4年9月末	12,301	30,488	0.50
		〈参考〉令和4年3月末	12,042	60,913	0.51
	う 預 け 金	令和4年9月末	38,816	22,260	0.11
		〈参考〉令和4年3月末	40,350	45,069	0.11
う 有 価 証 券	令和4年9月末	31,113	84,810	0.55	
	〈参考〉令和4年3月末	32,845	185,325	0.56	
資 勘 金 調 達 勘 定	令和4年9月末	77,855	6,551	0.01	
	〈参考〉令和4年3月末	80,943	10,751	0.01	
	う 預 金 積 立	令和4年9月末	69,115	9,161	0.03
	〈参考〉令和4年3月末	68,483	18,155	0.03	
う 借 入 金	令和4年9月末	8,740	△ 2,609	△ 0.05	
	〈参考〉令和4年3月末	12,459	△ 7,404	△ 0.05	

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(令和4年3月末183百万円、令和4年9月末183百万円)を、控除しております。

令和4年9月末の利回り計算は (利息×2÷平均残高)×100 で算出しております。

(注) 各計表は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

区分	令和4年9月末		〈参考〉令和4年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	36,278	52.0	36,545	53.1
法人	33,512	48.0	32,224	46.9
一般法人	33,512	48.0	32,244	46.9
金融機関	—	—	—	—
公金	—	—	—	—
合計	69,790	100.0	68,790	100.0

預金種目別平均残高

(単位：百万円、%)

種目	令和4年9月末		〈参考〉令和4年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
流動性預金	20,727	30.0	20,034	29.3
定期性預金	48,387	70.0	48,449	70.7
合計	69,115	100.0	68,483	100.0

貸出金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

科目	令和4年9月末		〈参考〉令和4年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
手形貸付	58	0.5	246	2.0
証書貸付	12,243	99.5	11,795	98.0
合計	12,301	100.0	12,042	100.0

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区分	令和4年9月末		〈参考〉令和4年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	1,239	9.9	1,309	10.7
設備資金	11,239	90.1	10,929	89.3
合計	12,478	100.0	12,238	100.0

貸出金金利区分別残高

(単位：百万円)

区分	令和4年9月末	〈参考〉令和4年3月末
固定金利貸出	415	436
変動金利貸出	12,063	11,801
合計	12,478	12,238

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円、%)

区分	令和4年9月末		〈参考〉令和4年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	280	13.2	309	15.9
住宅ローン	1,842	86.8	1,635	84.1
合計	2,123	100.0	1,944	100.0

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業種別	令和4年9月末		〈参考〉令和4年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
不動産業	598	4.8	624	5.1
医療、福祉	9,988	80.0	9,883	80.8
その他の産業	85	0.7	96	0.8
小計	10,672	85.5	10,604	86.7
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,806	14.5	1,633	13.3
合計	12,478	100.0	12,238	100.0

(注) 1. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

2. 令和2年度より、個人(住宅・消費・納税資金等)欄の記載金額は、事業性貸出のある個人先の住宅・消費・納税資金等を控除しております。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応について(令和4年4月~令和4年9月まで)

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借り入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

●「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る取り組み事例(令和4年度)

1. 主債務者及び保証人の状況、事案の背景等	特筆すべき事例はありませんでした。
2. 取り組み内容	特筆すべき事例はありませんでした。

●「経営者保証に関するガイドライン」の取り組み状況

	令和4年9月末	〈参考〉令和4年3月末
新規に無保証で融資した件数	11件	11件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	37.93%	28.94%
保証契約を解除した件数	0件	0件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数(当組合をメイン金融機関として実施したものに限り)	0件	0件

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	令和4年9月末			〈参考〉令和4年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	224	227	3
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	711	712	1	1,349	1,354	5
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	711	712	1	1,573	1,581	8
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	223	222	△ 0	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	12,024	11,554	△ 470	10,900	10,661	△ 239
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	12,248	11,776	△ 471	10,900	10,661	△ 239
合 計		12,959	12,489	△ 470	12,474	12,243	△ 230

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	令和4年9月末			〈参考〉令和4年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	5,833	5,806	26	10,988	10,924	64
	国 債	3,422	3,402	19	4,640	4,604	36
	地 方 債	1,102	1,100	2	2,910	2,902	8
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,308	1,303	4	3,437	3,417	19
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	5,833	5,806	26	10,988	10,924	64
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	10,989	11,261	△ 272	7,813	7,947	△ 133
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	10,989	11,261	△ 272	7,813	7,947	△ 133
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	10,989	11,261	△ 272	7,813	7,947	△ 133
合 計		16,822	17,068	△ 246	18,802	18,871	△ 68

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

地域貢献活動 (令和4年4月～令和4年9月まで)

当組合は、埼玉県医師会の会員を組合員とする業域信用組合であり、組合員がお互いに助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組合組織の金融機関です。

金融業務を通じて組合員の医業経営に関する事業の発展に寄与しており、ひいては地域医療の発展にも貢献しております。

(注) 各計表は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

医学部の入学金・授業料

ぜひご相談ください

教育ローン

合格!

融資限度額

5,000万円以内 無担保2,000万円以内

融資期間

最長30年以内 無担保の場合は最長10年以内
据置期間 **最長6年間** (据置期間中は利息のみのお支払)

金利

1年以内 0.90% **3年以内 1.53%**
5年以内 1.63% **10年以内 1.73%**

無担保でお取扱いの場合(変動金利)

お問い合わせ先

埼玉県医師信用組合 融資部

TEL 048(824)2651 FAX 048(822)7072

E-mail:webmaster@stdb.co.jp

〒330-0062 さいたま市浦和区仲町 3-5-1 埼玉県県民健康センター 4階

●お申込に際しましては当組合所定の審査をさせていただきます。結果によりご希望に沿えない場合もございますのでご了承ください。